

法人企業景気予測調査

(令和2年7~9月期調査)

【奈良県下の調査結果】

(目次)

| | | | | | | | | | | |
|----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 調 | 査 | 要 | 領 | … | 1 | | | | | |
| 1. | 企 | 業 | の | 景 | 況 | … | 2 | | | |
| 2. | 雇 | | | | 用 | … | 4 | | | |
| 3. | 売 | 上 | 高 | ・ | 経 | 常 | 利 | 益 | … | 5 |
| 4. | 設 | | 備 | | 投 | | 資 | … | 6 | |



令和2年9月11日

財務省近畿財務局奈良財務事務所

〔連絡・問合わせ先〕

近畿財務局 奈良財務事務所 財務課

TEL 0742-27-3162 (直通)

奈良財務事務所ホームページアドレス

<http://kinki.mof.go.jp/237.html>

○ 調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 令和2年8月15日（前回調査 令和2年5月）

3. 調査対象期間

判断項目 令和2年7～9月期（又は9月末）見込み
令和2年10～12月期（又は12月末）見通し
令和3年1～3月期（又は3月末）見通し

計数項目 令和2年度実績見込み

4. 調査対象の範囲

奈良県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人企業。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

| 区分 | 全産業 | | | 製造業 | | | 非製造業 | | |
|------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|
| | 標本企業数 | 回収企業数 | 回収率 | 標本企業数 | 回収企業数 | 回収率 | 標本企業数 | 回収企業数 | 回収率 |
| 全規模 | 105 | 88 | 83.8% | 41 | 38 | 92.7% | 64 | 50 | 78.1% |
| 大企業 | 9 | 9 | 100.0% | 3 | 3 | 100.0% | 6 | 6 | 100.0% |
| 中堅企業 | 18 | 18 | 100.0% | 9 | 9 | 100.0% | 9 | 9 | 100.0% |
| 中小企業 | 78 | 61 | 78.2% | 29 | 26 | 89.7% | 49 | 35 | 71.4% |

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業種分類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…25.8% 「不変」と回答した企業の構成比…60.6%

「下降」と回答した企業の構成比…6.4% 「不明」と回答した企業の構成比…7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比…25.8%）

－（「下降」と回答した企業の構成比…6.4%） = 19.4%ポイント

1. 企業の景況

—— 現状判断は、3 四半期連続の「下降」超 ——

2年7～9月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業及び中堅企業で「上昇」超、中小企業で「下降」超となっている。

先行きについて全産業でみると、「下降」超の見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：％ポイント）

| 区 分 | 2年4～6月 （前回調査時） 現状判断 | 2年7～9月 現状判断 | 2年10～12月 見 通 し | 3年1～3月 見 通 し |
|-----------|---------------------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 全 産 業 | (▲ 65.4) | (▲ 30.8) ▲ 14.8 | (▲ 12.8) ▲ 20.5 | ▲ 18.2 |
| 製 造 業 | (▲ 67.7) | (▲ 41.9) ▲ 15.8 | (▲ 6.5) ▲ 28.9 | ▲ 13.2 |
| 非 製 造 業 | (▲ 63.8) | (▲ 23.4) ▲ 14.0 | (▲ 17.0) ▲ 14.0 | ▲ 22.0 |
| 規 大 企 業 | (▲ 66.7) | (▲ 22.2) 33.3 | (0.0) 22.2 | 11.1 |
| 模 中 堅 企 業 | (▲ 62.5) | (▲ 43.8) 5.6 | (0.0) ▲ 5.6 | ▲ 22.2 |
| 別 中 小 企 業 | (▲ 66.0) | (▲ 28.3) ▲ 27.9 | (▲ 18.9) ▲ 31.1 | ▲ 21.3 |

※（ ）は前回（令和2年4～6月期）調査結果

2. 雇 用

—— 従業員数判断は、2 四半期連続の「過剰気味」超——

2 年 9 月末時点の従業員数判断 B S I（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

産業別にみると、製造業で「過剰気味」超、非製造業で「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの区分でも「過剰気味」超となっている。

先行きについて全産業でみると、2 年 12 月末時点で「過剰気味」超、3 年 3 月末時点で「不足気味」超の見通しとなっている。

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント）

| 区 分 | 2年6月末 （前回調査時） 現状判断 | 2年9月末 現状判断 | 2年12月末 見 通 し | 3年3月末 見 通 し |
|-----------|--------------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 全 産 業 | (▲ 2.6) | (5.2) ▲ 9.1 | (13.0) ▲ 3.4 | 2.3 |
| 製 造 業 | (▲ 16.7) | (▲ 10.0) ▲ 23.7 | (▲ 6.7) ▲ 15.8 | ▲ 7.9 |
| 非 製 造 業 | (6.4) | (14.9) 2.0 | (25.5) 6.0 | 10.0 |
| 規 大 企 業 | (▲ 33.3) | (0.0) ▲ 33.3 | (0.0) 0.0 | 0.0 |
| 模 中 堅 企 業 | (6.3) | (18.8) ▲ 5.6 | (31.3) ▲ 5.6 | 0.0 |
| 別 中 小 企 業 | (0.0) | (1.9) ▲ 6.6 | (9.6) ▲ 3.3 | 3.3 |

※（ ）は前回（令和2年4～6月期）調査結果

3. 売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

—— 2年度の売上高は▲12.9%の減収見込み、

経常利益は▲31.1%の減益見込み ——

売上高

2年度の売上高は、全産業で▲12.9%（対前年増減率、以下同じ。）の減収見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で▲14.9%の減収見込み、非製造業で▲8.0%の減収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの区分でも減収見込みとなっている。

（対前年増減率：％）

| | 全 産 業 | | | 規 模 別 | | |
|-------|----------|----------|---------|----------|---------|---------|
| | | 製 造 業 | 非 製 造 業 | 大 企 業 | 中 堅 企 業 | 中 小 企 業 |
| 2 年 度 | (▲ 11.5) | (▲ 13.1) | (▲ 7.7) | (▲ 18.6) | (▲ 8.2) | (▲ 8.6) |
| | ▲ 12.9 | ▲ 14.9 | ▲ 8.0 | ▲ 18.7 | ▲ 9.2 | ▲ 12.3 |

※（ ）は前回（令和2年4～6月期）調査結果

経常利益

2年度の経常利益は、全産業で▲31.1%（対前年増減率、以下同じ。）の減益見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で▲32.6%の減益見込み、非製造業で▲27.4%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの区分でも減益見込みとなっている。

（対前年増減率：％）

| | 全 産 業 | | | 規 模 別 | | |
|-------|----------|----------|----------|---------|----------|----------|
| | | 製 造 業 | 非 製 造 業 | 大 企 業 | 中 堅 企 業 | 中 小 企 業 |
| 2 年 度 | (▲ 31.9) | (▲ 28.5) | (▲ 42.6) | (▲ 9.7) | (▲ 70.1) | (▲ 19.1) |
| | ▲ 31.1 | ▲ 32.6 | ▲ 27.4 | ▲ 5.5 | ▲ 62.7 | ▲ 39.9 |

※（ ）は前回（令和2年4～6月期）調査結果

4. 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

—— 2年度は全産業で▲21.0%減の見込み ——

2年度の設備投資は、全産業で▲21.0%減（対前年増減率、以下同じ。）の見込みとなっている。

産業別にみると、製造業で▲33.9%減、非製造業で▲7.6%減の見込みとなっている。

規模別にみると、大企業及び中堅企業で前年度を下回り、中小企業で前年度を上回る見込みとなっている。

(対前年増減率：%)

| | 全 産 業 | | 規 模 別 | | | |
|-------|--------------------|--------------------|-----------------|--------------------|-------------------|-----------------|
| | | 製 造 業 | 非 製 造 業 | 大 企 業 | 中 堅 企 業 | 中 小 企 業 |
| 2 年 度 | (▲ 12.9) ▲ 21.0 | (▲ 32.7) ▲ 33.9 | (9.8) ▲ 7.6 | (▲ 15.3) ▲ 32.8 | (▲ 6.4) ▲ 13.9 | (▲ 17.7) 9.7 |

※ () は前回 (令和2年4~6月期) 調査結果